

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	短時間労働者雇用管理改善等事業交付金	担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度・平成23年度	担当課室	短時間・在宅労働課	短時間・在宅労働課長 吉永 和生				
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定/雇用勘定	施策名	II-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第28条 ・労働災害補償保険法第29条第1項第3号 ・雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	・「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定) ・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	パートタイム労働者と正社員との均衡待遇を確保する等、多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	パートタイム労働者の均衡待遇の推進を図るための事業を実施する中小企業事業主団体及びパートタイム労働者の均衡待遇、正社員への転換を進めるための制度導入・運用を行う事業主に対して助成金を支給する。[実施主体:(財)21世紀職業財団]							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,137	1,008	662			
		補正予算	80					
		繰越し等						
		計	1,217	1,008	662			
		執行額	962	898	511			
		執行率(%)	79.0%	89.1%	77.2%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	中小企業事業主団体向け助成金2年度間の事業の終了時点で、均衡待遇制度が導入された事業所において		成果実績	%	95.50%	98.90%		
	・H21 導入した制度に該当する労働者の離職率について、導入前と比較して改善された事業所80%以上		達成度	%	119.38%	123.63%		
	・H22 パートタイム労働者の定着が促進されたと評価する事業所の割合 80%以上							
	事業主向け助成金		成果実績	%	94.70%	98.40%		
	・H21 当該事業所における導入した制度に該当する労働者の離職率について、導入より改善された事業所 80%以上		達成度	%	118.38%	123.00%		
・H22 助成金の支給対象となった労働者の継続就業率 90%以上								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	中小企業事業主団体向け助成金支給件数		活動実績(当初見込み)	団体	19団体	8団体 (10団体)		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	事業主向け助成金支給件数		活動実績(当初見込み)	社	939社	954社 (1,112社)		
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24 勘定・25 年度雇用 勘定(労 災)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
				事業の廃止				
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	パートタイム労働者等の働き、貢献に見合った待遇を実現するとともに、人口減少社会の日本において経済活動を支える良質な労働力を確保していくためには、パートタイム労働者等の職務や働き方に応じた、正社員との均衡を考慮したパートタイム労働者等の雇用管理の改善に係る取組を強力に推進していく必要があるため、事業主にインセンティブを与える制度が必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	支給対象者が労働保険適用事業主であり、労働保険制度を運用している国が交付する交付金で実施した方がより効率的であった。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	平成23年度分は経過措置分としての支給であったため。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	助成金の支給額は個々の申請に見合った適切なものであった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、労働保険料を財源に、パートタイム労働法に基づく指定法人を介して、パートタイム労働者の雇用管理改善の取組を促進することを目的として事業主に助成金を支給するものであった。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	指定法人に対する資金の交付は、国が事業実施計画書を審査した上で行った。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、事業主に支給する助成金と、助成金支給に係る事務的経費等で構成されており、必要最低限のものとなっている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	パートタイム労働者の雇用管理の改善に取り組む事業主に対しての助成金による支援であり、成果目標達成度も向上しているため、実効性は高かった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	中小企業事業主団体向け助成金及び事業主向け助成金ともに目標達成度が向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みの8割を超え、見込みに見合ったものであった。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	助成金に関するパンフレットは、都道府県労働局等と連携し、ハローワーク等において必要とする事業主等に適切に配付されている。
点検結果	平成21年度の行政刷新会議における事業仕分けの評価結果を踏まえ、財団法人21世紀職業財団の活用を廃止した。		
予算監視・効率化チームの所見			
－			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
行政刷新会議における事業仕分け、省内事業仕分けを踏まえ、平成23年度限りで廃止			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・事業仕分け第1弾 事業番号:2-16(1)短時間労働者均衡待遇推進等助成金 WGの評価結果:見直し とりまとめコメント:21世紀職業財団の活用を廃止。指定法人のあり方について法改正を含めて対応をお願いしたい。ご議論いただいたとおり、外形的なことから言うと国民の目から見ると財団ありきでこの仕事が財団に流れているのではないかという疑問はぬぐえない。指定法人の指定をはずした上で一般競争入札や、労働局、地方自治体に移すことを考えていただきたい。その上でどうしても受ける場所がないという場合はまた考えていただきたい。以上、業務の発注の仕方の見直しをしていただきたい。</p> <p>・同助成金については、平成22年6月に行われた省内事業仕分けの結果を踏まえ、有期契約労働者を対象とする「中小企業雇用安定化奨励金」と整理・統合し、「均衡待遇・正社員化推進奨励金」を平成23年4月に創設した。</p> <p>・「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)において、「『同一価値労働同一賃金』に向けた均等・均衡待遇の推進」が記載されている。 ・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)において、「非正規雇用対策(正規雇用への転換促進、非正規雇用の待遇格差の是正等)や若者の就労支援の実施を推進します。」とされており、別添1「施策の具体的内容」においては、「□非正規雇用対策の推進・意欲と能力に応じ、非正規雇用から正規雇用へと移行できるようにするとともに、就業形態にかかわらず、公正な処遇や能力開発の機会が確保されるようになるなど、非正規雇用対策を推進します。」、「『同一価値労働同一賃金』に向けた均等・均衡待遇を推進」、「パート労働者の均等・均衡待遇の推進」が記載されている。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	957	平成23年行政事業レビュー	827

厚生労働省
511百万円

[事業管理、指定法人への指導]

※平成23年度実績

交付決定

【指定・補助】

A.財団法人21世紀職業財団
511百万円

[助成金支給業務を実施]

支給決定

【助成】

B.事業主(1,231件)
293百万円

[正社員への転換等の制度導入等]

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(財)21世紀職業財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	事業主等に支給する助成金	293			
管理費	人件費、事務所借料、光熱水費等	206			
事業費	助成金支給事務費	12			
計		511	計		0
B.事業主			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	正社員への転換等の制度導入等	293			
計		293	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト
A.財団法人21世紀職業財団

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人21世紀職業財団	パートタイム労働者の均衡待遇、正社員への転換を進めるための制度導入・運用を行う事業主に対して助成金を支給する。	511		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.事業主

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業主	正社員への転換等の制度導入等	293		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					